

## 地方連盟の遭難対策活動を支援

3月上旬、遭難対策部会から緊急アピールを発信した。

今年に入り2ヶ月の間に4名の仲間が山で亡くなり、重大事故や遭難事故の増加が懸念される事を受けての内容だった。前年の死亡事故は、

4件4名。積雪期の死亡事故は発生していない。(8月2件、9月1件、11月1件)

事故の原因や検証は、今後各会・各県連盟での報告書等により解明されると思うが、安全登山に対応する登山者の意識がコロナ禍以前から変化していると感じている。

コロナ禍における心理的物理的制約から山への思いが強くなり、この2年で低下した筋力・体力の衰えを意識せずに入山す

る傾向があると考えているからだ。更に、仲間同士の意思の疎通を弱くしパーティ内での不安要素を話し合える時間を少なくしている事も要因の一つだろう。

緊急アピールでは以下の要因が重なり事故が発生したと考えている。

- ・雪山での体力と判断力不足
  - ・行動予定と行動時間のずれ
  - ・悪天予報に対応しない行動
  - ・天候悪化による道迷い
  - ・ビバーク用装備の不携帯
  - ・積雪登山の技術不足
  - ・日頃からの体調管理不足
- 各会の検証の中から更なる教訓が導かれるであろう。

第35回全国総会の中では遭難対策についての発言や要望

が少なかったと感じている。コロナ禍による事故者数や死亡者数の減少があると思うが、警察庁による令和2年の全国の遭難事故者数は2千7百名弱、死亡行方不明者は、278名。前年同様の状況が続いている。警察庁が集計した全国の遭難事故は、高止まりの状況だ。

今年の遭難対策部会は、地方連盟の遭難対策活動を支援する為に、全国遭難対策担当者会議を開催し、地方連盟での安全登山教育体制を強化したいと考えている。年代による心身の特性を知り健康状態の把握、必要性を啓発し、遭難事故を起こさない為の発信を進めたい。

(石川昌／日本勤労者山岳連盟 副理事長)